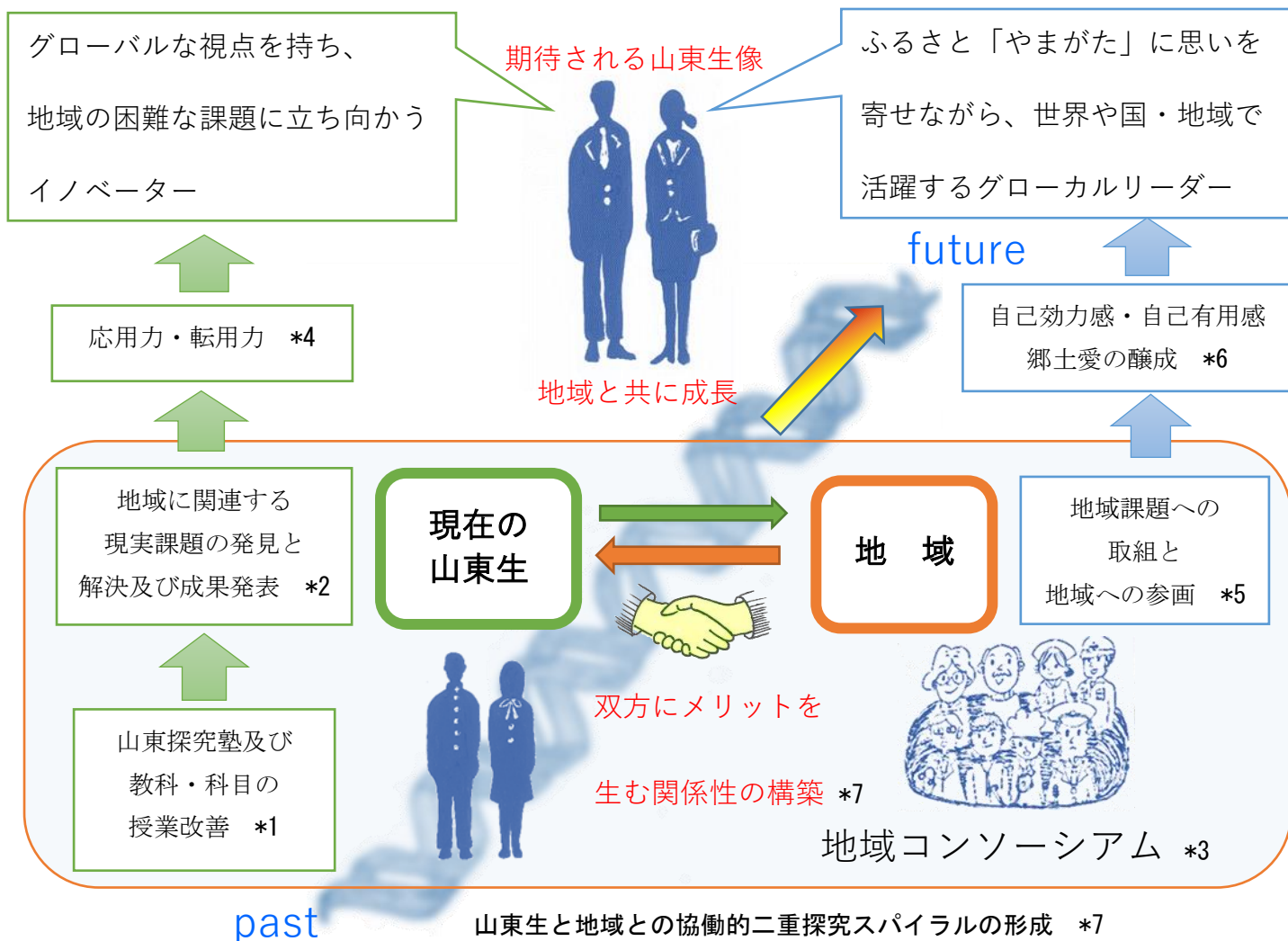




『ふるさとやまがたの課題に立ち向かう グローバルリーダーの育成』

～ Be an Explorer, an Innovator, and「山東生」! ～



身につけさせたい 資質・能力	取組内容	期待される効果	将来の展望・発展性
①課題発見力・解決力 ②確かな基礎学力 ③高い英語力及び コミュニケーション 能力 ④自己探究力 ⑤俯瞰力 (世の中や自分の立ち 位置を認知・分析し、 未来を見通す力)	①地域と協働した山東探究塾 による実践 *1 ②大学等研究機関の専門家と 協働した教科・科目の授業 改善 *1 ③地域の課題発見と課題解決 の試み *2 ④研究及び取組の成果発表 *2 ⑤地域との協働的教育プログ ラムの開発 *3	①応用力・転用力の向上 *4 ⇒イノベーション力の向上 ②地域への参画 *5 ⇒アイデアの提供 ⇒地域活動への主体的参加 ③自己効力感の向上 ⇒自己肯定と有用感の向上 ⇒郷土愛の醸成 *6 ④地域との持続的成長 *7 ⇒山東生と地域との協働的 二重探究スパイラルの形成	①同様な課題を抱える 地域への課題解 決モデルの提供 ②地域人材を育成す る他の高校のカリ キュラムモデルと なる。



ふりがな	やまがたけんきょういくいいんかい	ふりがな	やまがたけんりつやまがたひがしこうとうがっこう
管理機関名	山形県教育委員会	学校名	山形県立山形東高等学校

2019年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 実施体制の概要

1 管理機関・学校の概要

(1) 管理機関名、代表者名

管理機関名：山形県教育委員会

代表者名：教育長 菅間 裕晃

(2) 学校名、校長名、研究を実施する学科

学校名：山形県立山形東高等学校

学科：普通科 専門学科（探究科） 総合学科

校長名：佐藤 俊一

2 取組内容

本事業では、将来グローバルな視野を持って地域課題に立ち向かうグローバルリーダーを育成するために、『俯瞰的視野に基づく地域に関連する現実課題の発見と解決』に向けた教育実践を中心とした、教育課程の研究開発を行うものである。

具体的には、①地域の行政や企業、専門組織や高等教育機関等とコンソーシアムを構築し協働しながら、「山東探究塾」（総合的な探究の時間）において現実課題の解決に取り組む探究活動を行うと同時に、②日常の教科・科目の授業や教育活動全体を、大学等研究機関や先駆的な取組を行っている人材の指導助言を受けながら『探究型』に改善することで、求められる人材を恒常的に育成する教育プログラムに反映させ、カリキュラム開発をする取組である。

この2つの大きな柱となる取組は、それぞれ行うものではなく、同時並行的に行うことで相乗効果を生み出し、大きな教育効果が期待できると考え、以下、その取組内容を示す。

(1) 地域と連携した「山東探究塾」における取組

①世界の動向や課題を知り、その解決のための探究活動の学習スキルを習得する

地域の行政や企業、専門組織や高等教育機関等の専門家による講義や演習を通して、世界の動向やグローバル社会で求められる人材について、身につけたい資質や能力を知るとともに、課題発見や課題解決のために必要な俯瞰的なものの見方やイノベーティブな考え方、協働学習等、探究活動に必要なスキルを習得する。

②地域の現状と地域課題を把握し、課題発見・課題解決の試みを行う

行政機関や企業など、地域で活躍する人材による講義を通して、地域の現状や課題、課題解決のための様々な取組を知るとともに、自らの情報収集や調査を通して地域に関連する課題を発見し、課題解決の試みを行う。

③自己の将来を見据えた現実課題への取組

専門組織（JICA等）や大学等の研究機関、地域の企業等を訪問し、課題解決のための専門的な研究や具体的な取組を知るとともに、自己の将来も見据えながら、地域に関連した現実課題を自ら設定し、その解決のための探究活動を、地域と協働しながら主体的に実践する。

④成果の発表と研究の深化

研究の成果や課題解決の取組について、校内の発表会、校外の研究大会や学会、地域の発表会や海外研修等、様々な機会を発表し、専門家等の指導助言を受けることで、研究の深化を図るとともに、新たな課題の発見及び取組を実践する。

⑤地域への還元による俯瞰力の向上

『俯瞰的視野に基づく地域に関連する現実課題の発見と解決』に向けた教育実践の成果やイノベーションの成果を、地域に還元する中で、自己効力感や自己有用感、郷土愛が醸成されることによって、自己を俯瞰的に見る力とともに将来地域課題に立ち向かうリーダーとしての自覚を養う。

(2) 地域のリソースを活用した授業改善の取組

大学等研究機関の専門家や、先駆的な取組を行っている人材による講義や演習、研究授業や師範授業、ティーム・ティーチング等、様々な機会での協力や指導助言を得る等、協働しながら日常の教科・科目の授業や教育活動全体を『探究型』に改善することで、生徒に確かな基礎学力を習得させるとともに、次に示す探究活動に必要な学力や学習スキルを身につけさせる。

- a 課題発見のための認知と分析力の養成
- b 課題解決のための基礎的な知識及び技能の習得
- c 高い英語力と協働学習によるコミュニケーション能力の育成
- d 未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の育成
- e 教科横断的課題に取り組む授業実践による応用力及び転用力の育成

3 管理・運営方法

(1) 高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

機関名	機関の代表者名
山形市	市長 佐藤 孝弘
公益社団法人 山形県観光物産協会	専務 小野 真哉
東北芸術工科大学	学長 中山ダイスケ
独立行政法人 国際協力機構（JICA）東北	所長 須藤 勝義
山形経済同友会	代表幹事 鈴木 隆一
山形県教育委員会	教育長 菅間 裕晃
山形県立山形東高等学校	校長 佐藤 俊一

(教育連携協定を締結している山形大学及び東北大学は連携協力機関)

(2) 将来の地域ビジョン・求める人材像等の共有方法

①地域関係機関との共有方法

本校の設置者である山形県教育委員会の下、コンソーシアムを構成する機関の担当者と年2～3回の連絡協議会を開催し、将来の地域ビジョンと求める人材像について共有化を図るとともに、指導方針や指導体制の在り方等の合意形成を図り、その共有化を行う。その際、生徒の探究活動の成果や、生徒の振り返り、生徒の変容の見取、各事業で得られた専門家からの意見等を基に、地域の行政機関や専門組織、研究機関等の要望や意見も取り入れながら実施する。

②校内での共有方法

校内では随時ワーキンググループ会議や担当者会議を行うが、自治体・大学・専門機関・企業等外部講師と協働して実施する前は必ず打合せ会議を持って指導にあたり、目的や指導方針の共有化を図る。また、校内職員研修会を年4回行い、そのうち1回はコンソーシアムメンバーを講師に招いて、求められた地域ビジョンや人材像を踏まえながら、教職員と育てたい「山東生」像の合意形成を行い、その育成のために生徒に身につけさせたい資質・能力等についても明確化・共有化を図る。

(3) コンソーシアムにおける研究開発体制

探究活動を推進する校内分掌の教育企画課と、コンソーシアムを構築する各機関の担当者が人材育成のための実践を行いながら、PDC Aサイクルで教育プログラムの開発を進めるととも

に、カリキュラム開発及び教育課程の編成については、本校の設置者である山形県教育委員会の下、校内の教育課程編成委員会に、カリキュラム開発の有識者を加えた委員会を組織し、研究開発を行うものとする。

(4) カリキュラム開発等専門家（地域魅力化型・プロフェッショナル型）、海外交流アドバイザー（グローバル型）の指定及び配置計画

山形県教育委員会の下、検討委員会を組織し計画を立てる。また海外交流アドバイザーとして、週2～3日程、生徒の海外研修や交流の企画・実践についてアドバイスしていただく人材として、エスタ・ウェア・カサンドゥ氏に、海外研修のプログラム策定は、株式会社JTBのグローバル・リンク・シンガポール実行委員会日本事務局長の植木和司郎氏と、山形支店の担当者の佐々木有紀氏に指定をしている。他、地域リソースとして山形市商工観光部・観光戦略課や県観光物産協会の海外交流事業の担当者にも現地企業の講師等、アドバイスをいただく。

山形東高等学校教諭で教育企画課課長の森美千子と教育企画課の佐々木隆行を地域協働学習実施支援員として指定し、配置する。

佐々木は、生徒の探究活動の計画及び実施のファシリテートに係る業務を行いながら、支援していただきたい人材や機関等と繋がるコーディネートも合わせて行っており、3年間の総合的な探究の時間のプログラム作りを行う予定である。

森は、佐々木の計画及び実際に探究活動を行う総合的な探究の時間の実施において、外部や地域コンソーシアム機関の各担当者に依頼し、活動内容について協働しながらプログラム化するコーディネートを行っている。また、探究型学習を行う各教科・科目の研修や、研究授業の実施のコーディネートも行っている。

(6) 運営指導委員会の体制

山形県教育委員会及び学校長の下で組織し、探究型学習及びカリキュラム開発、授業改善に係る学識経験者や、地域振興に関わる第一人者、保護者代表等、下記の人材に依頼する。

人材	役割
上智大学教授 奈須 正裕 氏	探究型学習及びカリキュラム開発に係る指導助言・評価
山形大学准教授 森田 智幸 氏	授業改善に係る指導助言・評価
社団法人 i.club 代表理事 小川 悠 氏	地域課題研究及び地域振興に係る指導助言・評価、地域再生コンサルタント
保護者代表 2名	保護者・地域住民の視点からの事業評価

(7) 研究成果報告・事業成果の検証に向けた計画

研究成果を報告し専門家に指導助言を受ける機会となる研究発表会を、年3回（プレ発表会・中間発表会・成果発表会）実施する。また、各事業における探究活動の成果、生徒へのアンケートや振り返り、教職員による生徒の変容の見取りや、各事業で得られた専門家からの意見等を集約し、生徒が身につけた資質・能力と取り組んだ事業成果について評価し、教育プログラムを検証する。

(8) 管理機関又はコンソーシアムによる主体的な取組・支援

管理機関は、本校における教育活動が、求められる人材育成のために、計画的かつ効果的に実践されているか監督するとともに、運営指導委員会においてその活動を評価し、改善のための指導を行う。また、教員に必要な研修についても企画・実施して、教育活動の支援を行う。コンソーシアムは、講師や探究活動支援者として、講演を行ったり、具体的なテーマ設定に助言を行ったり、生徒に必要な情報を提供等、様々な支援を行う。さらに生徒の探究活動や発表等の成果を地域住民や外部に向けて発信する機会を積極的に提供する。

(9) 事業終了後の継続的な取組の実施に向けた計画

今回の事業によって、コンソーシアムによる地域課題研究のプログラムが、カリキュラムとして教育課程に位置付けられれば、PDCAサイクルのもと円滑な運営ができ、恒常的に求められる人材の育成が可能になると考える。一方、コンソーシアムを構成する高等教育機関にとって、高校の教育プログラム等、必要な情報を得ることができ、協働して様々な取組や研究等も行うことができるようになる。また高校生による地域課題解決の取組の中で、行政機関や専門組織が主催する様々な事業に、高校生を参画させることができたり、協働して地域振興や暮らし改善、国際協力等に取り組むことも可能となる。こうした取組は、それぞれの組織・機関における人材育成プログラム等にも活用できる等、双方にメリットをもたらすので、この事業終了後も継続可能な取組になると考える。

資金面でも、探究活動に指導助言や協働して取り組んでいる人材は、ほぼ全員無償で協力してくださっている。また、研究や活動に応じて資金が必要になった場合は、生徒たちが情報収集したり、行政機関や地元企業から協賛を取り付けるなど工夫して、取組を行っているグループもある。こうした地域探究活動の取組において、費用対効果も十分に考えさせながら、積極的に地域のリソースを活用したり、地域と協働して活動資金を工面したり、アイデアを出しながら利益を生み出す活動等にも、積極的に取り組ませていきたいと考える。

2019年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 研究開発の概要

指定期間	ふりがな やまがたけんりつやまがたひがしこうとうがっこう					②所在都道府県	山形県
2019～2021	①学校名	山形県立山形東高等学校					
③対象学科名	④対象とする生徒数					⑤学校全体の規模	
	1年	2年	3年	4年	計	平成31年度は3年生も含め1学年6クラス、全校生徒725名の学校規模である。	
	普通科	163	163				
探究科	79	82					
⑥研究開発構想名	ふるさとやまがたの課題に立ち向かうグローバルリーダーの育成						
⑦研究開発の概要	将来、地域の課題に立ち向かうグローバルリーダーとして国内外で活躍する人材を育成するための教育プログラムを、地域の行政機関や専門組織、研究機関、企業等と協働して開発する。具体的には地域とのコンソーシアムを構築しながら学校設定科目「山東探究塾」（総合的な学習の時間）等の取組及び授業改善を行う。						
⑧研究開発の内容等	⑧-1全体	<p>(1) 目的・目標 現代は急激なグローバル化やAI化等、目まぐるしく社会は変化しているが、とりわけ山形県は少子高齢化と若者の流出に伴って、地域活力の減退が課題となっている。こうした中、グローバルな視点を持って困難な地域課題を積極的に解決するリーダーとなる人材が求められており、そうした人材を育成するために、地域のコンソーシアムを構築し、地域と協働しながら人材育成の教育プログラムとカリキュラム開発をすることを目指すものである。</p> <p>(2) 現状の分析と研究開発の仮説 創立135年を迎える本校は、これまで各分野で活躍する人材を輩出してきたが、必ずしも地域の課題解決に貢献するような卒業生ばかりではなかった。確かにこれまでは、難関大学等への進学指導に重点を置くあまり、地域の現状を知り課題を考える機会や、地域課題を克服しようとする取組を学校としてほとんど行ってこなかった。 そうした中、平成28年度よりSGHアソシエイト校の指定を受け、英語の実践力を高めながら、海外研修や国際交流などの事業に取り組むとともに、希望者による「山東探究塾」と称した探究活動の実践にも取り組んできたが、学校の教員だけでは教育効果をあげることが困難で、地域の行政機関や専門機関、大学等研究機関の協力が不可欠で、地域と協働するコンソーシアムの構築が急務であると痛感している。 地域と協働する事業がプログラム化され、カリキュラム開発研究のもと教育課程への位置付けが可能となれば、恒常的に求められる人材育成が可能になると考える。また、地域の活性化にも役立つとともに、市内の高校や各地域の基幹高校のカリキュラム・モデルとなり、より多くの地域人材育成ができると考えている。</p>					
	⑧-2具体的内容	<p>(1) 地域との協働による探究的な学びを実現する学習の実施計画</p> <p><1年次生> 4月～7月</p> <p>①探究活動の基礎を学ぶ（講演・演習） ②地域の現状と課題を理解する（講演・講義） ③地域で活躍する人材を知る（講演） ④SDGsの取組や地域の観光、産業、医療や福祉の現状や課題を調べる（情報収集・調査） ⑤調べた内容について発表する。（発表・指導助言を受ける） ⑥2年次の課題研究発表会の参観</p>					

	<p>8月～10月 ①学問領域の特徴を知る（大学・研究室訪問、座談会） ②ビブリオバトルに取り組む（読書・ディベート・発表） ③世界の現状と課題を理解する（講演・座談会） ④全国・世界で活躍する本校卒業生や地域人材の活躍を知る（講演） ⑤学問領域の情報収集と分析（調査・統計分析） ⑥グローバル講演会（JICA東北等世界の課題についての講演）</p> <p>11月～12月 ①課題研究の手法を知る（2年次の課題研究への参加及び中間発表会の参観）</p> <p>1月～3月 ①「マイプロジェクト」の取組を知る（講義・演習） ②専門分野別演習 ③「山東探究塾Ⅰ」テーマ発表会（発表・指導助言を受ける）</p> <p><2年次生></p> <p>4月 *研究テーマ設定と計画（指導助言を受ける）</p> <p>5～2月 *「山東探究塾Ⅱ」における探究活動 ただし、理数探究科・国際探究科はそれぞれ、総合的な学習の時間に加え「課題研究」・「SG人文ゼミ（総合的な学習の時間）」の1単位分の取組が加わる</p> <p>7月 *「山東探究塾Ⅱプレ発表会」（発表・指導助言を受ける）</p> <p>8月 *首都圏研修（東京同窓会の協力を得て、企業等を訪問する）</p> <p>10月 *郷土研修（地域の企業や研究機関訪問） *全国・世界で活躍する本校卒業生や地域人材の活躍を知る（講演）</p> <p>11月 *「山東探究塾Ⅱ中間発表会」（発表・指導助言を受ける）</p> <p>12月 *山形県探究型学習課題研究発表会 主催：県教委、主管：高校教育課</p> <p>1月 *シンガポール海外研修（希望者） 地域課題研究等の英語発表と国際交流事業を含む</p> <p>2月 *「山東探究塾Ⅱ成果発表会」（発表・指導助言を受ける） *自己評価と振り返りと来年度の研究計画を立てる</p> <p>(2) カリキュラム・マネジメントの推進体制 学術分野に関しては、教育に関する連携協定を締結している東北大学、東北芸術工科大学、山形大学の指導助言を受けるとともに、山形市や山形県観光物産協会、県庁、JICA東北、地元企業等、外部関係機関との連携を深め、情報提供や指導助言を受けながら、「山東探究塾」（総合的な探究の時間）や「課題研究」、「SG人文ゼミ（総合的な探究の時間）」、「異文化理解（学校設定科目）」等の教育課程を実施する。 また、探究型学習については、山形県教育委員会の探究型学習推進事業に係る「中核教員」（年間60日ほどの視察研修や山形県教育委員会主催の研修を受ける）を中心としてカリキュラム開発の情報収集と職員研修を行い、教育企画課が主催して、英語科主任や理数探究科主任、国際探究科主任等、ワーキンググループに必要な人材を加えながら、研究を推進していきたい。</p> <p>(3) 必要となる教育課程の特例等 特になし</p>
⑨その他 特記事項	